



CONTENTS

P 3	トップインタビュー
P 5	ゆうちょ銀行 TOPICS
P 6	定時株主総会レポート
P 7	特集
P11	決算ハイライト
P13	株主スクエア
P14	会社・株式情報／株主メモ
裏表紙	配当について

経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする
「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

信頼

法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

変革

お客様の声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

効率

お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

専門性

お客様の期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行の今後の取り組みなどについてご説明させていただきます。

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長

池田 素人



トップインタビュー

Q1 2017年3月に取りまとめた「今後のビジネス展開」の進捗について教えてください。

A1 「今後のビジネス展開」の1つ目の基軸「顧客本位の良質な金融サービスの提供」に関しては、投資信託販売など資産形成のサポート、決済サービスの拡充に注力するとともに、6月に新たに認可を取得した「口座貸越サービス」の開始に向けた準備を進めています。2つ目の基軸「地域への資金の循環等」においては、地域

金融機関と連携し、4月以降も6つの地域活性化ファンドへの出資を決定し、11月13日時点で合わせて9つの地域活性化ファンドへ出資を決定しています。また、3つ目の基軸「資金運用の高度化・多様化」においても、新たに信用リスクをヘッジする手段などの認可を取得し、運用態勢の強化に取り組んでいます。

Q2 今後の持続的成長に向けた経営基盤の強化について教えてください。

A2 取締役会は13名中8名が社外取締役であり、過半数の社外取締役の目で経営を監視している点では、ガバナンスは有効に機能しているといえます。また、

取締役会資料は難解な表現を避け、論点が簡潔で分かりやすくなるよう工夫し、社外取締役と自由闊達に意見交換し、経営判断ができるようにしています。

また、株主・投資家の皆さまとのFace to Faceでの対話を重視し、全国各地での個人投資家向け説明会や一定間隔での海外IR等を実施しており、皆さまの貴重な声をしっかりと経営に反映し、企業価値のさらなる向上につなげていく考えです。

そして、コンプライアンスに関しては、会社運営の大前提とし、特に日本郵便株式会社と共に内部管理態勢の充実・強化を図っています。

さらに、人材育成はレクチャーだけではなく、銀行業務の中での実体験が最も重要であると考えており、社員にはどんどん難関業務を解決する意欲を持ってほしいと思っています。失敗することもあるでしょうが、

Q3 最後に、株主の方へのメッセージを。

A3 2018年3月期中間期の中間純利益は1,815億円となり、通期の業績予想3,500億円に対する進捗率は51.8%となりました。中間配当は予定通り1株当たり25円とし、期末配当25円、通期で50円の配当を予定しています。予想配当性向は通期で53.5%です。

強みをいかした銀行という目標へ向けて

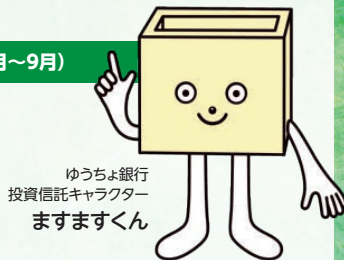
その失敗体験こそがノウハウの蓄積ともなります。こうした未知の世界への挑みを後押しできるよう、社内でのコミュニケーションやロイヤリティを高めることが、経営陣の重要な役割だと思っています。こうして、個々人が力を蓄え、全社員のベクトルが合えば、どれだけ厳しい競争環境になろうとも、耐えて勝ち抜けると確信しています。



努力を継続してまいります。長期的な目標だからこそ、課題を確実にクリアしていくことが大切だと思っています。株主、お客さま、関係者の皆さまにゆうちょ銀行の未来を託していただいていることを強く心に刻み、不断の経営努力をしております。今後ともご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ゆうちょ銀行 TOPICS

2017年度上期 (2017年4月～9月)



ゆうちょ銀行
投資信託キャラクター
ますますくん

「投資信託取扱局」および「投資信託紹介局」の拡大 ～お客さまの資産形成をこれまで以上にご支援していきます～

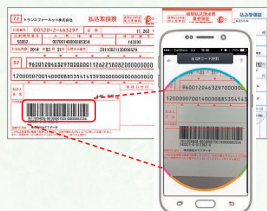
2017年7月以降、日本郵便株式会社とゆうちょ銀行は、投資信託の販売を行う「投資信託取扱局」、また資産運用のご相談や投資信託のご紹介を行う「投資信託紹介局」を拡大してきました。

今後とも、お客さまの利便向上、投資信託の販売額の増加等に資するよう、投資信託の取扱チャネルの充実に努めてまいります。

	2017.6	2017.7.10	2017.10.16
投資信託取扱局	1,315局	1,328局 (+13局)	1,415局 (+87局)
	2017.6	2017.7.10	2017.8.31
投資信託紹介局	805局	16,686局 (+15,881局)	18,301局 (+1,615局)

※ゆうちょ銀行では、全店（233店）で投資信託を取り扱っています。

スマートフォン決済アプリ『PayB』の取扱開始 ～コンビニ等の払込票のお支払いが“いつでも”“どこでも”“簡単に”～



2017年7月18日から、ビリングシステム株式会社が提供するスマートフォン決済アプリ『PayB』（ペイビー）においてゆうちょ口座からのお支払いができるようになりました。

『PayB』アプリをダウンロード後、会員登録および口座設定を行うことで、『PayB』対応のコンビニ等払込票のバーコードを読み取り、『PayB』に登録したゆうちょ口座から“いつでも”“どこでも”“簡単に”お支払いができます。

荘内銀行本店へのゆうちょATMの設置 ～全国初！金融機関店舗へのATMの設置を実施～

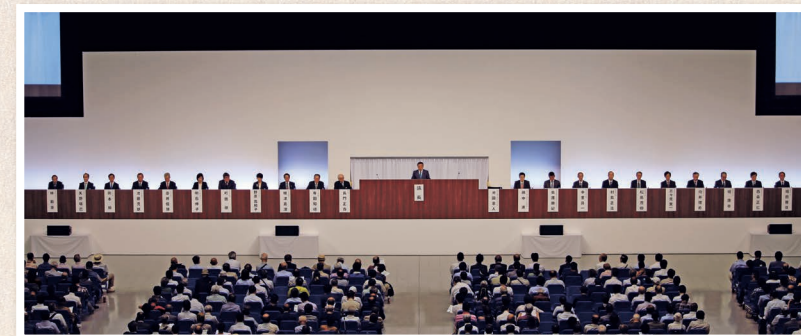
2017年7月18日にグランドオープンした荘内銀行の新店にゆうちょATMを設置しました。

金融機関店舗へのゆうちょATMの設置は荘内銀行が全国で初めてとなります。今回設置したゆうちょATMは、16言語に対応した小型ATMで、海外で発行されたクレジットカード等で「日本円」を引き出すことが可能なほか、国内約1,400社の提携金融機関カードでも利用が可能です。



定時株主総会レポート

2017年6月20日、第11期定時株主総会を開催いたしました。当日は、取締役13名を選任いただくとともに貴重なご意見・ご質問をいただきました。今後もより多くの株主の皆さまにご理解いただけるよう努めてまいります。



2017年6月20日 横浜アリーナにて開催 出席者 607名

定時株主総会で寄せられたご質問と回答の一部をご紹介します。

Q 小型ATMのファミリーマート設置とATMサービスについて

お客さまにより良いサービスを多くの場所で提供できるようにファミリーマートと提携し積極的に展開しております。また、ゆうちょ銀行のキャッシュカードをご利用の場合、ゆうちょATMでのお預け入れ、お引き出しは365日、曜日、時間帯に関わらずいつでも手数料無料、ゆうちょ口座間の送金は、月3回まで手数料無料でご利用いただけます。ぜひご利用ください。

Q 国債運用割合の減少は、マイナス金利導入に伴うものなのか

民営化以降、収益源泉の多様化、リスクの分散という観点から国際分散投資、いわゆるサテライト・ポートフォリオの金額を拡大させてまいりました。そういった基本方針に沿った結果として、国債運用の割合は減少しております。

Q 貸出の展望について

これまでシンジケートローンへの参加や地方公共団体向けの貸出を実施しており、特に地方公共団体向けの貸出は、地域活性化の観点からできるだけ積極的に参加したいという考えであります。

なお、今般、認可を取得しました個人向けの口座貸越を現在準備している段階です。

ゆうちょ銀行のCSRを知る

事業活動のベースとなる



社会の中で、社会に生かされる企業は、その有する社会的責任を果たさずして存続することはできません。私たちは、CSRを事業活動と一体不可分であると認識し、全国に広がるネットワークに立脚した着実な業務遂行を基本とするのみならず、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。

ゆうちょ銀行が、お客さまに望まれている役割、社会のニーズを見定め、新たな価値創造に取り組み続けるための指針として、2017年3月に“3つの基軸”を公表しました。

- 1 顧客本位の良質な金融サービスの提供
- 2 地域への資金の循環等
- 3 資金運用の高度化・多様化

これらをビジネスの基軸とし、持続的成長を果たしていくことこそが、私たちの事業を通じたCSRであり、あるべき姿と位置づけています。

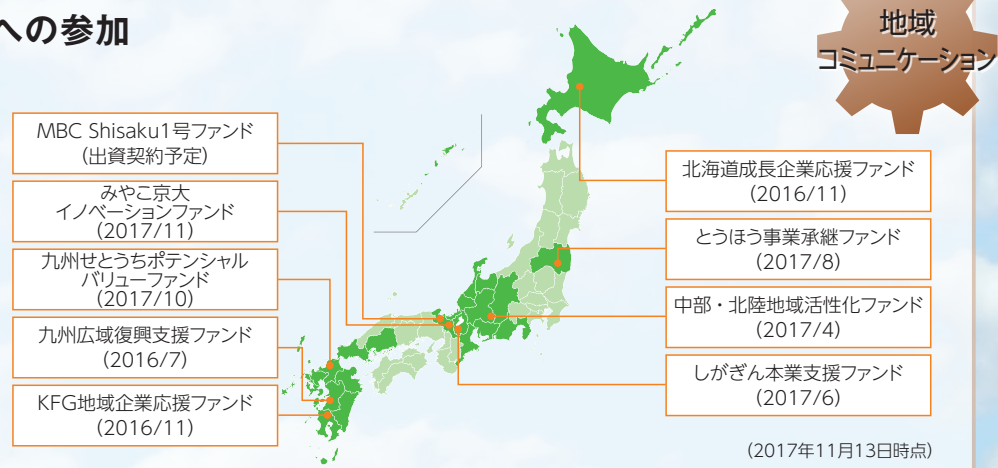
今回の特集においては、ゆうちょ銀行の具体的なCSR活動をご紹介します。

ゆうちょ銀行CSRの具体的な取り組みテーマ



▶ 地域活性化ファンドへの参加

ゆうちょ銀行は、全国津々浦々のお客さまの大切な資金を地域に循環させ、地域金融機関との連携をいっそう深め、協働・連携して地域経済の発展に寄与することを目的とし、地域活性化ファンドへの参加を決定いたしました。これらのファンドへの出資をきっかけとして、今後とも地域の活性化と発展に貢献してまいります。



▶ 店舗における安心の設備・サービス

■ お体の不自由なお客さま・ご高齢のお客さま

ご高齢やお体の不自由なお客さまに快適にご利用いただくためのサポートツールとして、ゆうちょ銀行内に、杖置きや車いすを設置しています。また、座ったままご利用いただける筆記台もご用意しています。

店舗出入口には、段差を解消するためのスロープや補助用の手すりを設置しています。



▶ 環境に優しいサービスへの取り組み

■ 無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」 **ゆうちょダイレクト プラス**

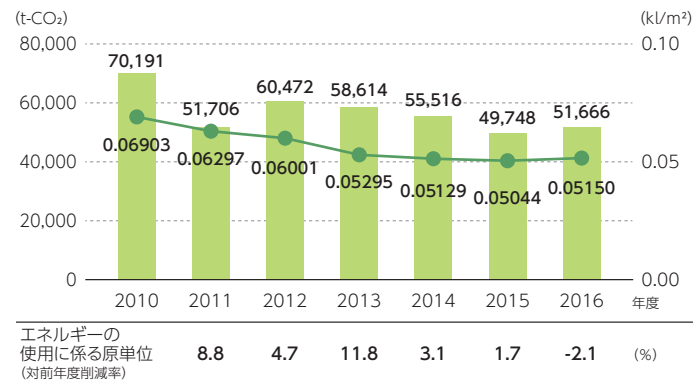
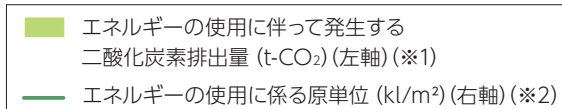
通帳を発行せず、現金の預け入れと払い出しはキャッシュカードで、入出金明細照会や現在高照会等はゆうちょダイレクト上でご利用いただくサービスです。

本サービスのご利用が拡大することで、これまで通帳に使用していた紙や郵送していたお客さまへの各種お知らせの紙が削減されることなどから、口座数に応じた額を、地域社会の持続的発展に寄与するための環境保全活動を地域住民とともにしている団体へ寄附します。

▶ 業務を通じた環境負荷の削減 || 業務を通じた環境負荷の削減に取り組んでいます。

■ ゆうちょ銀行エネルギー使用量データ

数値目標 (努力目標): 5年間でエネルギーの使用に係る原単位を年平均1%以上削減



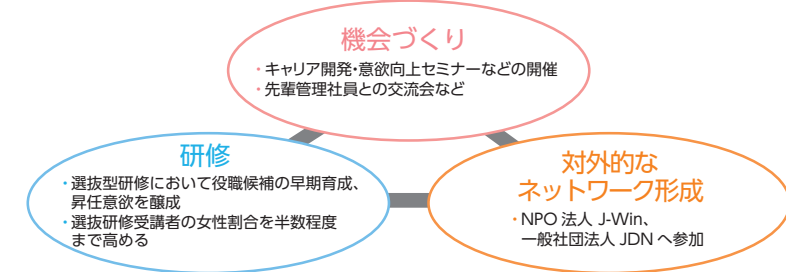
※1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素排出量とは、エネルギー種別ごとに決められた排出係数をそれぞれのエネルギー使用量に乗じて、すべてを合計したものです。

※2 エネルギーの使用に係る原単位とは、エネルギー使用量の原油換算合計をゆうちょ銀行が使用している総延床面積の合計で除したものです。

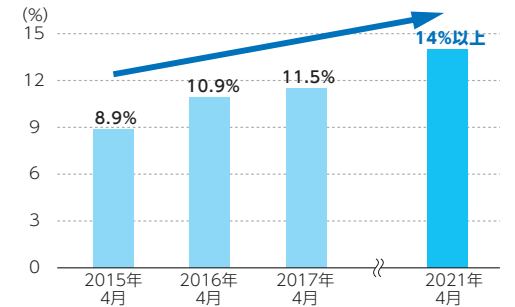


▶ 女性の活躍推進

ゆうちょ銀行では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、2021年4月1日までに、管理社員に占める女性割合を14%以上にすることを目標としています。



■ 管理社員に占める女性割合

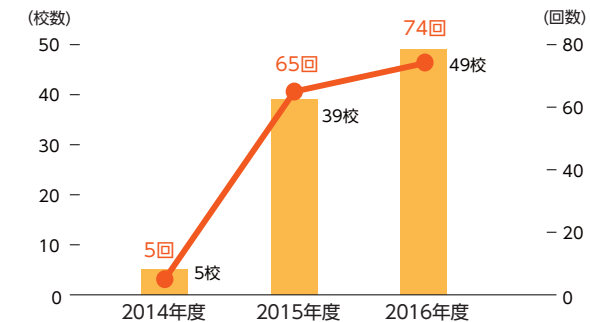


▶ 金融教育

ゆうちょ銀行は、小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金の付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身に付けることができるよう育成をお手伝いしています。

お金に関する子どもたちを取り巻く環境が大きく変わっており、社会の各方面から金融教育を求める声が高まっています。地域の中で伸び伸びと育つ子どもたちにお金の大切さを伝え、お金の付き合い方をしっかりと学んでもらうこと、それこそが地域に根ざした金融機関である、ゆうちょ銀行が果たすべき社会的責任 (CSR) であると考えています。

■ 出前授業/店舗などでのセミナー/教師の皆さまによる授業



出前授業の様子 / 子ども職場見学会の様子

■ 学年別オリジナル教材



決算ハイライト

決算の概要

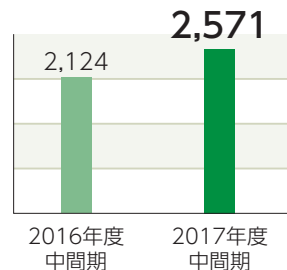
- ☑ 中間純利益は1,815億円となり、通期業績予想の3,500億円に対し51.8%の進捗率
- ☑ 1株当たりの中間配当額は25円
- ☑ 資産は国債を中心に有価証券残高が減少、負債は貯金残高が安定的に推移

ポイント解説

Point 1

経常利益

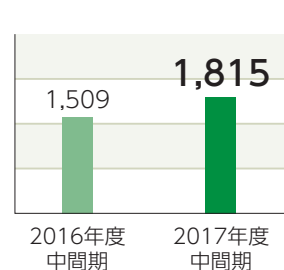
(単位：億円)



Point 2

中間純利益

(単位：億円)



金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、経常利益は、前中間期比447億円増加の2,571億円となりました。また、中間純利益は、前中間期比305億円増加の1,815億円となりました。

損益の状況

業務粗利益	
資金利益	
役務取引等利益	
その他業務利益	
うち外国為替売買損益	
うち国債等債券損益	
経費(注)	
一般貸倒引当金繰入額	
業務純益	
臨時損益	
うち金銭の信託運用損益	

Point 1 経常利益

Point 2 中間純利益

注：臨時処理分を除く。

財産の状況

Point 3 資産	
うち有価証券	
うち貸出金	
負債	
うち貯金	
純資産	
株主資本	
評価・換算差額等	

(単位：億円)

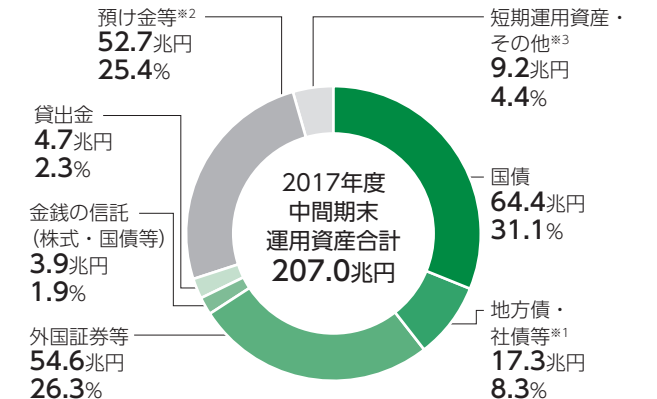
	2016年度中間期	2017年度中間期
業務粗利益	7,163	7,577
資金利益	6,293	6,180
役務取引等利益	429	471
その他業務利益	440	925
うち外国為替売買損益	390	877
うち国債等債券損益	40	30
経費(注)	5,309	5,222
一般貸倒引当金繰入額	△0	0
業務純益	1,853	2,354
臨時損益	271	216
うち金銭の信託運用損益	253	239
経常利益	2,124	2,571
中間純利益	1,509	1,815

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度中間期末
資産	2,095,688	2,098,010
うち有価証券	1,387,924	1,364,120
うち貸出金	40,641	47,962
負債	1,977,887	1,979,150
うち貯金	1,794,346	1,794,193
純資産	117,800	118,859
株主資本	87,296	88,171
評価・換算差額等	30,504	30,688

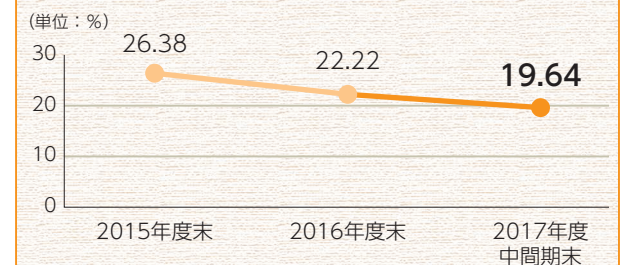
Point 3 運用資産

資産のうち、運用資産の状況は次のとおりです。



※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
 ※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
 ※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

単体自己資本比率 (国内基準) の推移



用語解説

自己資本比率

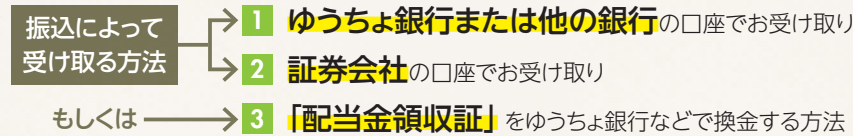
銀行が保有する資産などに対する自己資本の割合であり、金融機関の経営の健全性を示す指標のひとつです。当行のように海外営業拠点を有しない国内基準の対象となる銀行は4%以上の水準であることが求められています。

株主スクエア

Q&A このコーナーでは株主さまからよくいただく質問についてご紹介いたします。

Q ゆうちょ銀行の配当金の受け取り方法について教えてください。

A 配当金の受け取り方法には、**1 ゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込**
2 証券会社の口座への振込 **3 「配当金領収証」** の3つがあります。



Q 配当金をゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込によって受け取るためには、どのような手続きが必要ですか。

A ゆうちょ銀行または他の銀行の口座への振込による配当金のお受け取りを希望される場合は、お取引のある証券会社等までお申し出ください。

Webサイトのご案内

ゆうちょ銀行のWebサイトでは、財務情報やIR関連情報、株式関連情報などをわかりやすくお伝えしています。ぜひアクセスしてみてください！

<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

トップページ ▶ 株主・投資家のみなさまへ

財務情報
決算短信や有価証券報告書などをご覧いただけます。

株式関連情報
株主還元方針や配当情報などをご覧いただけます。

IRニュース
最新のIR関連ニュースをご覧いただけます。



IR関連情報
IRカレンダーや格付情報、IR関連のお問い合わせ（よくあるご質問）などをご覧いただけます。

個人投資家のみなさまへ
ゆうちょ銀行の特徴や個人投資家向け説明会、CSR活動への取り組みなどをご覧いただけます。

会社・株式情報／株主メモ

■ 会社概要 (2017年9月30日現在)

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日 ※2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
資本金	35,000億円
従業員数	13,369名 ^注
主な事業所	本社、営業所234

(注) 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

■ 株式の状況^注 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	3,749,475千株 (自己株式750,524千株を除く。)
株主数	512,943名

(注) 単位未満を切り捨てて表示しています。なお、自己株式には株式給付信託が保有する当行株式(544千株)を含めていません。

■ 株主メモ

証券コード	7182
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当を行うときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

■ 取締役 (2017年9月30日現在)

取締役兼代表執行役社長	いけ だ のり と 池 田 憲 人
取締役兼代表執行役副社長	た な か すむ 進 田 中 進
取締役兼代表執行役副社長	さ ごと かつ のり 紀 佐 勝 紀
取締役	なが と まさ つぐ 貢 長 門 正 貢
取締役	なか ざと りょう いち 中 里 良 一
社外取締役	あり た とも よし 徳 有 田 知 徳
社外取締役	の 野 原 さわ 和 子 野 原 さわ 和 子
社外取締役	まち た てつ 徹 町 田 徹
社外取締役	あか し のぶ こ 子 明 右 伸 子
社外取締役	つば い とし ひろ 博 壺 井 俊 博
社外取締役	いけ た かつ あき 朗 池 田 克 朗
社外取締役	おか もと つよし 毅 岡 本 つよし 毅
社外取締役	の 野 もと ひろ 文 野 本 弘 文

主な手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ● 配当金受領方法の指定のお手続き ● 住所・氏名変更等のお手続き ● 単元未満株式の買取・買増請求のお手続き ● 相続のお手続き 	口座を開設されている証券会社等
<ul style="list-style-type: none"> ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 各種証明書の発行に関するお手続き ● その他株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-581-841 (フリーダイヤル) (受付時間 土・日・祝祭日を除く午前9時～午後5時)



配当について

2017年度予想1株当たり配当金

$$\begin{array}{c}
 \mathbf{25} \text{円} \\
 \text{中間(実績)}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{c}
 \mathbf{25} \text{円} \\
 \text{期末(予想)}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c}
 \mathbf{50} \text{円} \\
 \text{通期(予想)}
 \end{array}$$

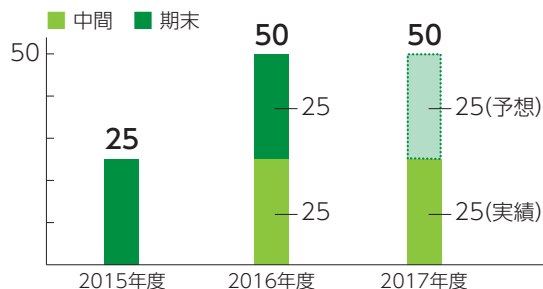
(配当性向 (予想) **53.5%** 注)

株主還元方針 (2017年度末まで)

- 当期純利益に対する配当性向50%以上を目安
(ただし、2015年度は、上場から期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、配当性向25%以上を目安)
- 安定的な1株当たり配当を目指す
- 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

注：配当性向（予想）は、2017年度の予想当期純利益と予想配当総額より算出

1株当たり配当金の推移 (単位：円)



株式会社 ゆうちょ銀行

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

